

(2013年6月1日作成)

【第6回大洲市と大洲の環境をよくする連絡協議会の環境に関する懇談会会議録】

日時 2012年10月30日 19:00～21:25

場所 市民会館2階中ホール

出席者(大洲市)清水市長、保険環境課 武知課長、富永課長補佐、三瀬係長、東係長、

危機管理課 西山課長、井上係長 (7名)

(大洲の環境をよくする連絡協議会)次井、弓達、沖村、福積、城戸、向井(広)、藤岡(周)、

小林、菅野、本田、中尾、藤田、柴崎、上野、松田、向井(さ)、福井、木下、藤岡

(貴)、武田、二宮、久保、尾形、加戸 (23名) (総合計30名)

(司会者) 沖村(大洲の環境をよくする連絡協議会)

【議題1 ごみ減量について】

(協議会) まず2012年度の大洲市との懇談会のテーマのごみの問題です。まず、現状ということで平成19年4月によくする会から廃プラ分別収集に関する要望書を大洲市に提出しました。その後ペットボトルのキャップを燃やすごみからペットボトルと同じ袋に入れて収集するようになっただけでごみの6種分別も10年以上ほとんど変わっていません。もう少し進化が必要ではないでしょうか。そのため先ほど市長が言われたように燃やすごみや埋め立てごみを減らす対策を市民が喜んで参加できるような体制が必要ではないでしょうか。そのためには再資源化を図ったり、リサイクル率を向上させたり、知恵を出し合うような仕組みが必要で、同時に財政負担を削減させるような仕組みを考えることが必要であろうと考えます。

- ① 燃やすごみ減量の計画作成に必要となるごみの組成分析の結果についてお知らせください。

(大洲市) 大洲市のごみの排出量は、平成23年度と平成19年度を比較すると、総排出量は約10%、廃プラの含まれる可燃ごみは約8%と減少傾向にあります。また合併前の平成15年度と比較してみると、約20%程度のごみの減量となっており、大洲市のごみは長期的にみると明らかに減少しております。新規の分別方法等の導入については、長期的な展望にたち、総合的に判断すべきであり、現在ごみの量は減少傾向にあるため、当面は現在の分別方法のまま収集を行い、ごみの発生量の推移等を総合的に確認しながら、判断していきたいと考えています。なお、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が平成25年度より施行されるため、小型電子機器等のリサイクルについても検討していきたいと考えています。

(協議会) 先ほど平成 19 年度と 23 年度の比較でごみの量が 10%減ったとのことでしたが、その間に人口はどれだけ減ったのでしょうか。

(大洲市) 人口減は5%~6%です

(協議会) 人口が5%減ってごみが10%減ったということですね。今日私は市へ電話してこのような資料をこの会で配布していただきたいとお願いしたのですが、できないということでした。このようなデータは積極的に公開していただいて市民自身が一緒に考えるということにならないかと考えるのですが、このあたり市長さんはどう考えられますかね。

(大洲市長) 税金を使って作る資料は出すのは当たり前で、出したときに様々な問題が出るから出さないという説明がない限り出すべきですよ。

(協議会) そうだと思いますよね。

(大洲市) 公表している分を出させていたきたいということでお話させていただいたのですが、税金でやっている以上は出したことによって誰かに迷惑がいくというようなこと以外は出させていただくということにします。

(協議会) 23年度までの分の資料を少なくとも今年度中には出していただきたいですよ。

(大洲市) 出すようにします。

(司会者) ちょっと一つだけ質問させていただいていいですか。小型リサイクル電子機器というのは生ごみ処理機のことですかね。

(大洲市) 小型電子機器等とは、正確な対象品目については国が検討しておりますが、携帯電話とかパソコン等のことです。中国でのレアメタルのことが問題となっておりますので、国が再生利用しなければならないということで法律を作りまして、それが25年度から施行されます。大洲市として事務レベルで協議をしているところです。

(協議会) ごみの組成分析とごみ減量についてお答え下さい。

(大洲市) ごみの組成分析というのはごみの収集後の結果的なものです。ごみの減量については分別方法を徹底をすることによってさらに減量を図りたいと考えております。先ほど

内容の公表という話もありましたのでこの辺りも出したいと考えております。

(協議会) 以前はですね、例えば資源ごみの内雑誌類が何%、燃やすごみのうち紙が何%生ごみが何%かということ、環境センターの可燃ごみを専門業者が組成分析を年に4回行い、プラスチックが増えていくということがわかっていたのですが、それが行われていないのか、行われているけど保険環境課で把握していないのかをお聞きしたいのですが。

(大洲市) 組成分析を行っておりますので今年の方も資料があります。公開するようにいたしますので直接資料を請求していただきたいと思っております。今年度中の出来るだけ早くに提示出来ると思っております。

(協議会) ②ごみの減量による大洲市の経費削減額と焼却炉の長寿命化による財政効果の試算を行ってください。10%のごみ減量効果があればどのくらい経費が削減され市の負担を軽減できるのでしょうか。その成果の公表がごみ減量のPRに利用できないでしょうか。

(大洲市) ごみが減少しても基本的にごみの収集、運搬、分別は行わなければならない、またその作業量に極端な差は出ないと考えられ、よほど大量にごみが減少しなければ経費もそれほど削減出来ないと考えております。ただし、焼却にかかる施設の維持管理費のうち燃料代、薬品代及び焼却灰の運搬処分費はごみの減量に伴い削減出来るものと考えております。他市での試算の結果、100トンのごみが減れば焼却灰の運搬処分費については約27万5千円程度の経費削減になると考えられます。

環境センター関係で、焼却炉の長寿命化による財政効果につきましては新設工事が約10年延長した場合を仮定したところ年間約1,600万円程度経費削減効果が得られたと思われま。

(協議会) ①ごみの減量計画のために市職員だけでなく協議会のメンバーなど合わせて数名のプロジェクトチームで新しい生活スタイルを変えるための取り組みというのを提案したいと思っております。

(大洲市) 合同で委員会あるいはプロジェクトチームを作るという件ですが、大洲市としましては、一般廃棄物の減量及び処理に関する事項を協議するため「大洲市廃棄物減量等推進協議会」を置くことになっております。この会は市長の諮問での調査、協議をして市長に答申するものとなっており、重要な事項を決定する必要がありますのでこの会を開いて協議していくこととなります。ただ、色々なご意見を聞かせていただいて反映出来るもの

は十分検討したいと考えております。

(協議会) 現在6種分別を10種分別にするのであればその際に諮問会議を行いますという意味かなと思います。20種か 30種か地域によっては分別している市町村もありますが、私が北海道の富良野市に行きました時に、先ほどの市長さんのお話のように混ぜればゴミ、分ければ資源という話を聞きました。現在10何年も同じタイプでやっている、ただ変わったのはペットボトルの蓋だけが燃やさなくて良くなっただけです。廃プラ分別をやって下さいと平成19年に協議会からの要望書を出しておりますが、今のところは25年に小型電子機器を分別するようになるという以外はいっこうに進んでおりません。こういうテンポが遅いということで協議会と一緒に考えたらどうかという提案をさせていただきました。中、長期的な計画をどうされるかそのへんをお聞きしたいのです。

(大洲市) 一般廃棄物処理計画という長期計画をいずれ立てる必要性が出てきますのでそれまでには市としての方針、態度を決め直すわけですので今のところはまだ詳細を決めておりません。その際には確定的なことをお伝え出来ると思います。  
現在は6種ではなく粗大ゴミを入れて7種分別、その7種分別というのも家庭にお配りしている分別表を見ていただければペットボトルと発泡スチロールを同じ欄に書いておりますがひとつの欄でいってもそれぞれ別で実際はもっと細かい分別で、県下でもこういう分け方でいけば分別の種類が多いほうではないかと思えます。

(協議会) 2~3年前にも同じ様な話があって、その時にも1~2年先にはというはなしがありました。その後担当者が変わりまだ計画が進まず同じことを繰り返していると感じます。【平成20年の懇談会の会議録では23年度に廃プラ収集を行うことを予定しており、21年秋ごろには詳細を説明できると思うとある】  
市の職員は高給を貰っておりながら何をしているのかというのが私たちの偽らざる気持ちです。そのあたりをもっと早くやるように、市長さんが言うておられるようにチャレンジだ、チェンジだ、コラボレーションを進めてください。コラボレーションというのは私たちの意見も入れて一緒になってやりましょうということだと思いますのでリーダーシップを発揮してもっと前へ進むというようにやっていただけないでしょうか。

(大洲市長) 私自身年に一度出席してお話をさせていただいておりますが私が出られる際に意見を交換していただければなと思います。市としてはごみを回収、分別して適切な処理をする義務があるわけですが、市民の方々にもっとごみを減らしてもらうために市がなにをするかという話はただ処理するだけではなく効率性を高めるために市民との考え方の共有が出来ていなくてはならないと思いますので一緒に考えていきたいと思っております。

(協議会) 少なくともプラスチックごみは組成分析で増えていると思います。そのプラスチックごみを燃やしているわけです。燃料にもなるし、有効な資源利用もできると思います。松山市・八幡浜市・西予市はプラスチックを分別収集しています。大洲市はいいほうだと先ほど言われましたが、決してそうではないと思います。市議員の方も方々へ研修に行かれますが、水俣市、善通寺市、富良野市などの先進地へ市の職員と一緒に見学に行っていたらと思います。

(協議会) ⑤ごみ減量・リサイクル運動が大洲市の財政負担軽減に繋がることのPRについて、考え方の共有ということで先ほど100トンのごみを減らすことによって27万5千円の費用を削減出来るし、10年間延長すれば年間1600万円の経済効果もある。大洲市の推進協議会も含めて取り組んでいる内容が市民にとってプラスになるというPR活動、考え方の共有を表に出していただいて市民が自ら協力をすることによって大洲市の財政負担も削減しているんだといったPRをしていただきたいと思います。

(大洲市) これにつきましても皆さんのご意見を聞きながらいい方向に行くよう検討させていただきたいと思います。

(司会者) ごみの問題についてお話いただきましたが、ほかに何かご意見はないでしょうか？

(協議会) 大洲市と市民の間に垣根があるように思えます。市民との合同プロジェクトの提案に垣根を作ってしまうのは、なかなか超えられません。一緒に協力しましょうという提案に対して積極的に受け入れようという態度が見られません。ごみをどうやって肥料や燃料にするか、廃油はどうすればよいかなど市民、特にそういうことに詳しい女性の提案を聞きながら今後の計画を作っていくべきだと思います。計画を先送りするべきではないと思います。

(大洲市) 生ゴミ処理のコンポストについては2分の1で上限2000円、電気式も2分の1で上限2万円の補助制度を設けております。廃油については平成21年度から市役所や公民館などで集めて民間業者に売却する取り組みを行っています。これもPR不足を感じておりますので市も積極的に市民の皆さんにお知らせしていきたいと考えております。

(協議会) 実績についてお聞きしたい。コンポストは実際どれくらい利用されているのでしょうか。また、廃油はダイキが500mlペットボトルを50円で買い取りをしているということなどをもっと大洲市が積極的にPRすべきではないかと思います。

(大洲市) 実績ですが、電気式と普通のコンポストの合計で平成22年度が20基、23年度が11基、24年度は現時点で11基となっております。電気式と普通のものの割合では安価なコンポストの方が多く利用されています。広報等で再度アピールしていきたいと思えます。廃油については平成22年度が1.6トン、23年度が2トン、24年度は現時点までに0.9トンの回収となっております。

(協議会) 廃油ですが、500ml以外の容器でもよいのですか？

(大洲市) はい、1リットルの容器でも大丈夫です。漏れないように蓋をしていただければよいです。本庁と肱北センターでは500ml専用ボックスですが、公民館などでは500mlと限定しているわけではなく、これもまたPRしていきたいと思えます。

(協議会) コンポストを以前から使用しており生ゴミにボカシを混ぜておりますが、出来た肥料を近所の畑を作っている方に差し上げて、畑の土もよい状態になっているようです。現在は生協でボカシを購入しておりますが、少し高価なので糠を使ったボカシを市の方で作って販売してもらえると良いなと考えております。

(大洲市) (回答なし)

(協議会) ごみ減量のひとつとしてトレーやペットボトルなどはスーパーなどの回収ボックスを利用しています。また、古い家が沢山あり、そこから出る廃棄物で使える家具、机などを廃校になった学校など一時的に収納しフリーマーケットなどで販売することはできないでしょうか、何かリサイクル出来ないかな？と思っております。

(大洲市) 粗大ごみについて現制度としては粗大ゴミシールを購入していただいて収集するという方法を取っております。何か良い方策がありましたら検討していきたいと思えます。粗大ゴミとして出さずにリサイクルショップなどへ出すなどもひとつの方法として考えていただければよいと思えます。

## 【 議題 2 温室効果ガスCO2排出量削減について 】

(協議会) 第2次大洲市温暖化対策実行計画の目標達成状況についてお知らせ下さい。

(大洲市) 大洲市地球温暖化対策実行計画を策定し、平成18年度を基準年度として平成24年度に温室効果ガスの排出量を4%削減することを目標としています。  
市の庁舎等を含む施設や公用車の運用改善等のソフト的取り組み；(たとえばノー残業

デーやクールビズと空調温度の設定温度の適正化等による節電の徹底など)及び環境センターで扱うごみの量が減少したことにより平成23年度の二酸化炭素の排出量は基準年度比で5%の減となっております。これは削減目標値の4%をクリアしておりますが、今後もより一層の削減に向けて夏、冬の節電対策に努めるとともに、限られた予算ではあります、ハード的取り組みとして太陽光発電や LED 照明、低公害車の導入などについて取り組みを進めたいと思います。

(協議会) 今後広報などで数値を発表していただきたい。排出量が5%減ったということですが、人口は何%減ったのですか？

(大洲市) 人口も5%ですね。

(協議会) では、人口が減った分だけ CO2 の排出が減ったということですね。

(大洲市) ( 回答なし)

(協議会) 私が把握している範囲では市の小学校に至るまで全施設と環境センターで燃やしている家庭ごみの分の合計ですね。それが人口と同じだけ減ったのでは皆で努力した甲斐がなかったように思います。それについてはどう考えられますか？

(大洲市) 5%と申しますのは市の施設と環境センターから出た CO2 の量の合計です。

(協議会) 環境センターから出たごみの減量による CO2 の排出量の減はその中へ加えてないのですか？それも数値を発表していただきたいと要望しましたが、出せないということでした。

(大洲市) 環境センターの数値も入っておりこちらは約11%減となっております。市の施設のほうは横ばいになっていますが、その理由としましては平成22年度の肱北浄化センター、平成21年度の大洲市立図書館の新施設が完成したことによるものだと思います。

(協議会) バイオマスの構想など梶原町のように自然エネルギーを活用するところに先に投資をすることによって市民が売電による利益を得ることなど積極的な姿も今の時代には必要ではないかと思えます。そういう意味で大洲市の考え方省エネに関する考え方を説明してください。

(大洲市) 新たな固定価格買取制度がはじまったことで今後ますます動きが加速すると予想されます。小水力発電やバイオマス発電、風力発電および太陽光発電を始めとする自然エネルギーはいずれも自然の恵みを有効に活用でき、さらに二酸化炭素の排出が少ないクリーンなエネルギーとして地球温暖化対策としては非常に重要であると認識しておりますが、再生可能エネルギーが直ちに原発を代替することは困難なため、大洲市におきましても国内外の動きに注視し、エネルギーの確保及び環境負荷の軽減を図りながら様々な再生エネルギーの開発や導入について調査、研究を進めてまいりたいと考えております。小水力発電につきましてはプロジェクトチームを発足して検討を進めております。また、バイオマス関係につきましては委員会を発足し、研究をしているところです。現在の大洲市の取り組みとしましては、住宅用太陽光発電システムの設置者に対する補助制度を創設しており、久米小学校、大洲東中学校、今年 8 月に完成した学校給食センターに太陽光発電システムを設置しております。今後も学校校舎等の改築に合わせて順次整備を進めたいと考えております。市庁舎別館の太陽光発電システムや総合体育館へのペレットボイラー設置を計画しております。

(協議会) 再生可能エネルギーが原発を止めた分を補う力がないということでしたが、実際は今すぐとめても電力に困ることはありません。ある雑誌で読んだのですが、関西電力が一番原発依存度が高いため、大飯原発を7月1日から稼働しました。仮に動かさなかった場合にはどうだったか検証した記事によると8月3日の使用電力量ピークの際、大飯原発を除いた火力その他の発電の能力には余力があったという状態です。しかも西日本からの電力融通のシステムでは650万キロワット余っていたということです。東京電力は火力発電の能力を増やしていたため900万キロワット余っていた。東日本と西日本では50と60サイクルの違いがあるため100万キロワットしか融通は出来ませんが、それを回すことも出来たと検証されています。原発なしでは駄目だとは考えないでいただきたい。現に四国もこの夏、伊方原発稼働なしでも停電もなくて済んだということは強調させていただきたいと思います。

(司会者) せっかく太陽光発電を公共施設に作っていただいているのであれば、その施設でいったいどれくらい発電出来ているのかホームページなどで見たいと思います。1ヶ月単位でも発電量と売電量を公表すれば市民の考え方も変わるのではないかと思います。自分でもやってみようか、ということにつながるのではないかと思います。

(協議会) 太陽光発電を来年の3月までにやれば1キロワット42円で売電出来る制度が今年から始まっています。加戸病院も導入することを考えたのですが、医療法人は医療以外の営利行為をすることができないと定款にあるので諦めましたが、検討中に業者に聞いたところでは発電状況を玄関のディスプレイやインターネットを通じてホームページに載せ



るなど簡単にできるとのことでした。

### 【 議題 3 伊方原発について 】

(協議会) ①大洲市への放射能線量計の設置について現在の状況をお知らせください。

(大洲市) 平成24年度に愛媛県で30km圏内に12基のモニタリングポストを設置することになっております。24時間連続して測定する器械です。そのうち大洲市には長浜のあらし展望公園、柴の養護老人ホームさくら苑、平野町野田の平野総合運動公園に計3基今年度中に設置されます。それとは別に四国電力が7基のモニタリングポストを設置することになっており、そのうち大洲市役所に1基設置されることとなります。なお、愛媛県が伊方原発環境放射線等調査を実施しており、平成25年度より福島第一原子力発電所の事故を受け、調査区域を発電所から30km圏内に拡大し、大洲市でも8カ所から22カ所へ増やし、年2回(6月と12月)実施する予定となっています。この測定には市の職員も同行し、万が一の有事の際には、市の職員が測定を行えるよう研修を兼ねて実施いたします。

(協議会) 大洲市内に4ヶ所のモニタリングポストが出来るということですよ。この数値は普段からホームページで見られるようにしてもらえますか。

(大洲市) 県の原子力センターが一括して用意します。現在建設中で25年度からになります。

(協議会) ② 伊方原発が再稼働を行う場合は、30km圏内の市町の同意を必要とするよう県や議会に求めることについて。

③ 四国電力の伊方原発安全性報告書を再稼働に慎重な市民や批判的な専門家を加えた第三者機関で検証するよう求めることについて。

④ NHKテレビで賛成・反対各3名での公開討論会を十分な時間をかけて行うことについて。

⑤ 30km圏内の市町の住民投票を行い、全市町の賛成がない限り再稼働をさせないように求めることについて。

(大洲市) 再稼働、第三者機関での検証、公開討論会、住民投票については、大洲市では9月5日に愛媛県、四国電力と覚書を取り交わしました。その際に愛媛県に四国電力との調整をお願いしましたところ、愛媛県は県内市町の代表として愛媛県と伊方町が四国電力と安全協定を結んでいるとのことでした。再稼働については、福島事故を十分に検証し、国が責任を持って原子力発電の安全性を示し、万全の安全対策と危機管理体制

制のもとで行われるべきであると考えています。これらを踏まえ、広域的な見地から愛媛県が県内市町の意見を取りまとめ、最終的な判断を行っていただくのが妥当ではないかと考えております。

次に原発の再稼動に関する検証、討論会については、現在国では防災基本計画の原子力災害対策編の見直しが行われ、また原子力規制委員会の設置に伴い、原子力防災の基本となる原子力災害対策指針の策定、原発の安全性を確認するための新たな安全対策指針の策定が進められています。ご提案いただいた件については、ご要望として承っております。国や県のこれからの推移を見守りながら大洲市の防災対策を進めていきたいと思っております。

(協議会) 公開討論会のことについては意見を承りましたということだけですね。また、大洲市長が同意しなければ動かないと考えてよろしいでしょうか。

(大洲市) 今、安全協定というのが愛媛県と伊方町で結ばれており、再稼動に大洲市の同意を要することにはなっていません。手続き上は同意を要することにはなっていませんが、実態は無視出来ないということです。大洲市長が同意するしないに関しては意見を言った上で30km圏内の市町がどう言うかといった問題はトータルでは愛媛県が考えるべきであると思えます。

(協議会) 国が責任を持ってやればよいという答えだと思えますが、今の国は完全に安全対策に責任を持てるような状態ではないと思えます。規制委員会の田中さんという原子力推進の中におられた方が委員長で、その方は大飯原発の次の再稼動は伊方原発ではなかろうか、と言われております。大洲市として公開討論会でみんなの理解を得る方法を取り、その上で住民投票をやった後でないと同意は出せないということを県知事に言って欲しいと思えます。

(大洲市) 住民投票の前提として、住民の方々に良い点と悪い点を理解していただける状況まで持っていけるかどうかが一番の問題であると思えます。決して住民の意見をないがしろにするということではないのですが、原子力に関しては専門的分野で難しいということで私はあまり住民投票には馴染まないと思えます。

(協議会) 公開討論会はしていただきたいと思えます。実際今現在全国で原発が停止しているけれども十分に電気は足りている、今冬も大丈夫であろうとの予測がされています。原発を10年後にはやめましょう、30年後にはやめましょうとの意見が全国であります。私は今すぐ止めてしばらくは石油・石炭の輸入で余分な負担は必要でしょうがそれは日本がクリーンエネルギーの開発において世界のリーダーシップを取り日本の産業を伸

ばしていけるという明るい未来への投資であるという考え方をしています。原発の再稼働をしようとしている既得権を持った人たちがいるということですが簡単に伊方原発を再稼働させないでいただきたいと思います。

(大洲市) 検討させていただけたらと思います。

(協議会) ⑥甲状腺がん予防のための安定ヨウ素剤を30km圏内の家庭への配布について。

⑥ 故時の綿密な避難計画の策定についてどうしてお考えかを聞かせて下さい。

(大洲市) ⑥安定ヨウ素剤の各戸配布については、原子力災害対策指針の中でUPZ(原発から30km圏内の地域)においても「屋外活動以前の予防的服用が望ましく、そのためには事前各戸配布も有効な手段の一つである。」とされています。配布にあたりましては海外等の事例に学び我が国に適したヨウ素剤の配布の為の方策、住民への適切な配布方法、配布対象、配布数、服用指導、副作用、経費負担を含めて検討する必要があるということです。この原子力災害対策指針、愛媛県地域防災計画等との整合性を図りながら家庭配布について検討していきたい。

⑦避難計画の策定について、現在、大洲市地域防災計画を作成しており、30km圏内で約4万5千人、内20km圏内で9千人以上(平成23年10月1日県報告人口)の方の避難方法を含めて検討しています。

また、大洲市では、四国電力、愛媛県と「伊方原子力発電所周辺の安全確保等に関する覚書」を締結しました。これは、異常時における四国電力からの情報提供、異常時の県の立入調査への立会い等を盛り込み、伊方発電所の運転監視、安全対策に対する監視は十分できると考えています。今後、愛媛県により避難シミュレーションも実施されることになっているので、それらも参考に実効性の高い避難計画の策定に努めていきたいと考えています。

(協議会) 住民の避難計画を現在策定中と伺いましたが、大洲市がBCP(事業継続計画)に対策をとっているかどうか、ぜひBCPを策定いただいて安心安全のまちづくりに対して努力していただきたいと思います。

(大洲市) BCPにつきましてはまだ出来ていません。庁舎も20kmちょっとということで福島のような事故があれば避難区域に入るかもしれないため、退去した場合も含めて事業を継続出来るよう考えさせていただきます。BCPの基本的な考え方はどこか一つのところがやられてもそれを補って住民サービスが継続できるように電算システムのデータなどの二重化をどうしていくかを考えなければならない。職員皆が同じような意識をもって考えなければならないし、道路についても二重化しておかなければならないと思います。立

ち入れないようなことになってはいけないと思っております。防災計画の中できちんとやる形にしたいと思います。

(協議会) 伊方原発の再稼働を受け入れるかどうかは私たち自身で決められるような大洲市でありたいと思います。多くの方がそうでないかと思いますが、市民の意見が反映出来るように公開討論会や住民投票もそのうちの一つであると思っております。

(協議会) 環境をよくする連絡協議会は、月に一回例会を開催していますので、市からもできるだけ多くの参加をいただきますようお願いいたします。

(大洲市長) 原発が完全になくなった場合にどうなるかといったことについて自信がありません。電力の場合には需要と供給があってこれからスマートグリッドで各家庭の電力量をコントロール出来ればいいのですが、今夏は皆さんの節電の努力で乗り越えましたが、現在は供給側と需要側で区別が出来ません。ひとつの発電所の不具合で他が過負荷になるなどの原因でアメリカでは大停電がありました。そういうことが回避出来るかどうか、また将来に渡って安心出来るような回答を見つけるように日本は進んでいかなければならないと思っております。

また、前半の話になりますが、まず税金で得た資料は基本的に出すのは当然の話ですが、個人情報、あるいは他に迷惑のかかることに関しては出せないことと、分析が出来ていないデータに関しては分析後にしか出せないということがあるのはご了承いただきたいと思っております。生のデータは皆さんの共有のデータなので出すことが出来ます。

市と市民の間に垣根があるということについては指摘を怖がるのではなく必要なデータは出して全体の市民のことを考えて議論をしていけばいいのではないかと考えております。情報をもっと出して共有することで気持ちを同じにすることが大事だと思っております。国のお粗末さが混乱に拍車をかける気がしておりますが、信頼感のある行政が出来ればな、と思っております。

(協議会) 来年もこのような会が市長さんに来ていただいて開くことができればと思います。皆様、長時間にわたり大変お疲れ様でした。